

世界一勉強しない高校生 ゆとり教育迷走、気楽な受験、目先優先

学力低下の大きな原因は「ゆとり教育」の迷走と受験圧力の減少にある。だが、若者と教育政策だけを非難しても始まらない。知的探求心の喪失は企業も含めた日本の社会全体の病理である。

履き違えられた「ゆとり」

「こっちの粘土は10g、こっちは5gだったね。この2つをぎゅっと合わせて1つにします。さあ、この粘土のかたまりは何gになるかな」。先生の問いかけに子供たちが口々に答える。「15g」という正解に交じって「16g」「17g」という答えが少なくない。

「最近の傾向ですね。体積と重さと密度の関係がしっかり定着していない。金属のように固いものは重い。だから2つの粘土玉を1つに固めれば重くなる、と考えてしまう」。都内の小学校で教鞭を執る小佐野正樹・教諭は、理科学習の様々な分野でこうした基礎学力の低下が進んでいると言う。

小佐野教諭は理科教育に関心を持つ教師や研究者で組織する科学教育研究協議会の委員長を務める。同協議会のメンバーが等しく感じて

いるのが、「系統だった学習が小学校の理科から消えてしまった」（小佐野教諭）ことによる弊害だ。

その結果こんなことが起こる。

「秤の上にコーヒーの入ったカップと砂糖が置いてある。この砂糖をコーヒーに溶かすとどうなるか。砂糖は溶けてなくなるからその分軽くなる、という生徒が少なくないんです」

都内の高校で物理を教える吉埜和雄・教諭の証言だ。高校生の理科のつまづきをさかのぼると、小学校レベルの知識不足にまで行き着くという。

1980年実施（高校では82年）の学習指導要領以来、日本の初中等教育は「高校で7割、中学校で5割、小学校

で3割の生徒が授業についていけない」という状況への対処策として、履修内容の削減を進めてきた。いわゆる「ゆとり路線」だ。

92年実施（高校では94年）の指導要領ではこれを一步進めて「新しい学力観」を導入。知識偏重型ではなく、「自ら学ぶ意欲」を評価し、「基礎・基本的な内容を重視し、個性を生かす教育の充実」を目指した。

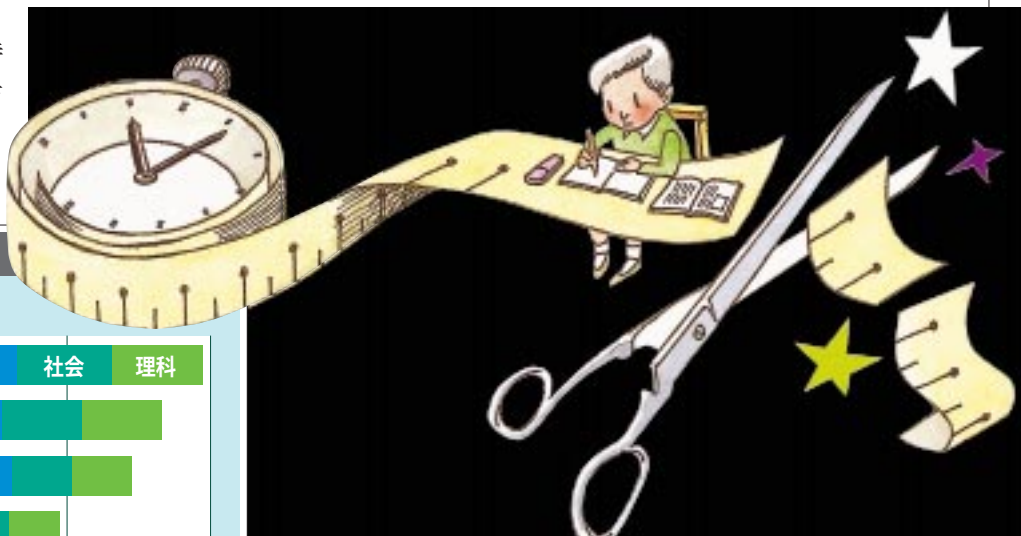
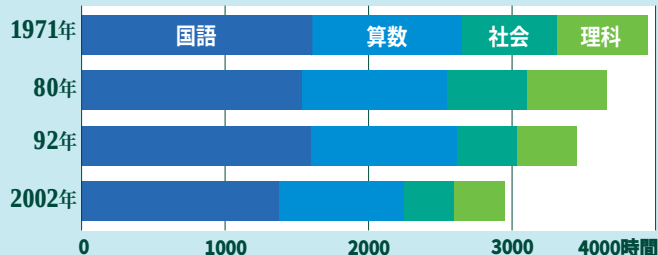
詰め込み教育への反省から始まった「ゆとり重視」と「新学力観」だが、教育現場には異論が多い。

小学校段階では、社会科や理科の履修内容が削減されるとともに授業時間も大幅に削られた。70年代まで子供たちは小学校の6年間で約630時間の理科授業を受けてきた。ところが、その時間数は今では420時間と、3割以上も減っている。これでは実質的にゆとりが増えたとは言えない。

理科には物質の性質や運動、エネルギーなど学習内容が相互に関連する分野が多い。ところが、履修内容の削減によって関連する分野の一方がスッポリ抜け落ちたり分断されたりし、逆に体系的な理解が難しくなった、という

どんどん短くなる授業時間

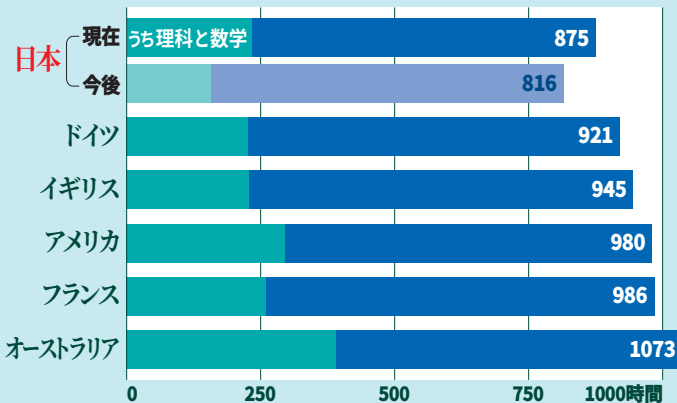
●小学校6年間の主要4科目の授業時間



(イラスト:クロイワ カズ、写真:アルピナ)

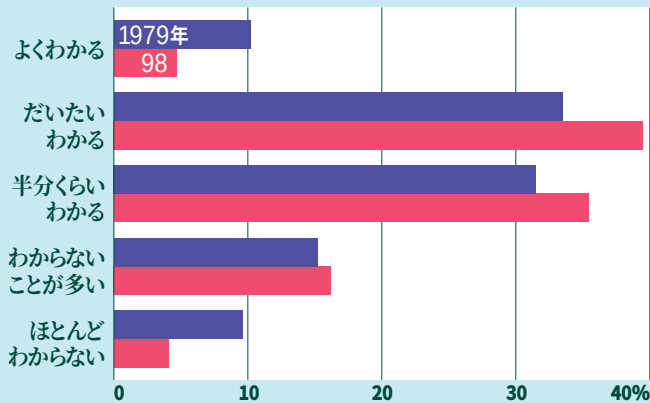
『国際的に見て十分な「ゆとり」、だが「わかる」生徒は増えていない』

●中学3年生の授業時間



注：OECD資料より。日本の今後は新指導要領の実施後を示す

●中学生の授業の理解度 (日本のみ)



注：1979年のデータは深谷昌志氏、98年は文部省の調査を基に作成

指摘は多い。「かえって以前より暗記科目の性格が強まり、理科嫌いの子供が増えている」(小佐野教諭)。

理解度は高まっていない

もう一方の新学力観は教員たちに価値観の大転換を促した。今や教員たちは生徒を教える「指導者」ではなく、学習の「支援者」でなければならない。そのため、小テストなどを通じた反復学習は、教員たちが授業方法を発表する研究授業などにおいて「教え込み」という言葉で非難される悪しき授業例とされる。

新学力観に基づく「良い授業」とは例えば次のようなものだ。

イモに含まれるデンプンが何に由来するかを調べる小学校6年生の授業では、まず子供たちに様々な仮説を出させる。子供たちの多くは地中のイモは土からデンプンを吸収している、という仮説を立てる。これを検証するために土を水で洗ってヨウ素液を落とす。だが、土は変色せずデンプンが含まれていないことがわかる。これでほぼ1時間の授業は終わってしまう。

確かにイモが土からデンプンを吸収していない事実は子供たちに強く印象づけられるだろう。だがこれだけでは、

子供たちは植物の葉が日光を受けデンプンをつくるメカニズムに行き着かない。それでもこの授業は「学ぶ方法を学ぶ」という文部省方針からいけば、模範的な授業となる。

こうした状況は小学校の理科だけでなく、初中等教育の全体に広がっている。例えば、小学校の算数ではクラス全員が完全に覚えるまで繰り返した「九九」の学習も、新学力観のもと「みんなができるまで追求する」というのは古い教育(都内の小学校の教員)と見なされている。

上のグラフは、「詰め込み教育」への批判が強かった20年前と「ゆとり教育」を推進した現時点での生徒たちの授業理解度を示したものだ。図にある通り、20年前も今も授業が「よくわかる」または「だいたいわかる」生徒の割合はほとんど変わらない。授業についていけない生徒をなくす「ゆとり教育」は狙い通りの効果を上げていたとは言えない。学習内容が薄くなった分、理解度が高まっていないければ、全般的な学力低下にほかならない。

そうした状況の中、2002年(高校では2003年)から新たな指導要領が実施される。その目指す方向は「ゆと

り教育」と「新しい学力観」の徹底追求だ。週5日制の完全実施にともない授業時間をさらに減らし、学習内容も3割削減する。これによって例えば、小学校の算数から3けた同士のかけ算はなくなり、円周率を使った計算は3.14の代わりに3を使う。

文部省は「新指導要領はあくまでもミニマムの基準。この範囲で徹底的に基礎・基本を身につけ、授業についていけない生徒をなくすのが狙い。もっと深く学びたい生徒に、指導要領を超えて教えてもらうのは大歓迎」(寺脇研・政策課長)と言う。

だが、過去20年間の教育改革が、基礎学力の定着に効果を上げていないばかりか学力低下の批判を招き、いじめや不登校の問題も改善に向かっていない以上、既存路線の徹底によって状況が一変するとは考えにくい。

「学力低下ではなく学力崩壊だ」という現場教員の切実な叫びを耳にすると、「ゆとり教育」によって「生きる力」を高める、という国の方針は、空疎な理想論にしか聞こえない。現行の指導要領で高校教育を終え、学力低下論議を引き起こした大学生たちが、企業社会にデビューするのは来春だ。

受験地獄は今や昔

日本で最も勉強している集団——だったはずの受験生に異変が起きている。大手予備校のベテラン講師が呆れ顔で語る。

「生徒の受講態度は10年前とは様変わりした。友達や彼女と待ち合わせでもしているのか、携帯電話でメールを打つ者、何も言わず途中退席する者など珍しくもない。とにかく緊張感がなくなった」

大学受験を控えた高校3年生や予備校生の変質は、受験産業の関係者にとっては常識だ。少子化によって大学の門が広がり、受験生を勉強に向かわせる圧力が大幅に弱まったためだ。

「トップ大学はあまり変わらないが、明治大学、中央大学、法政大学など中堅上位と言われるクラスは以前と比べて随分入りやすくなっている。それ以下の大学となると、この傾向が一層強まっている」と河合塾の滝紀子・大学情報部長は言う。

「あの先輩でも入れたんだから俺も

大丈夫、というのが今時の受験生の本音」(滝部長)らしい。都内の中堅私大が実施した新入生アンケートでも4割を超える学生が「大学受験ではあまり努力しなかった」と答えている。

下の図にあるように、1992年度に約120万人でピークを迎えた大学(短期大学を含む)の志願者数はその後わずか7年ほどで約30万人近く減った。一方、大学の入学者数は80万人弱で推移している。その結果、浪人生・現役生合わせた受験生の8割が大学に入学できるようになった。18歳人口のさらなる減少によって志願者数と入学者数が均衡するのは2007年ごろと見られるが、現時点でも短大や私立大学の一部学部では定員割れが深刻化しており、既に実質的な「大学全入時代」を迎えている。もはや「受験地獄」は過去の話だ。

ショッキングなデータがある。日本青少年研究所の調べによると、日本の高校生の42%が学校の授業以外に(家庭や塾で)勉強

を全くしていない(33ページのグラフ)。学校以外で勉強しない高校生の割合は米国では13%、中国では8%に過ぎず、日本の突出ぶりが目立つ。他国を比較対象とした同様の調査でも日本の高校生の“不勉強ぶり”は際立つ。

「恐らく世界中で最も勉強をしていないのが日本の高校生」(都立高校で数学を教える教員)という指摘もあながち大げさではない。

しかも、勉強しない生徒は年々増えている。東京大学の荻谷剛彦・教授(教育学)らのグループが実施した調査によると、1979年から97年の18年間で、学校以外で全く勉強しない高校生は22%から35%に増え、3時間以上勉強する高校生は17%から8%へと半分に減っている。この原因を受験プレッシャーの低下に求めるのは極めて自然だろう。

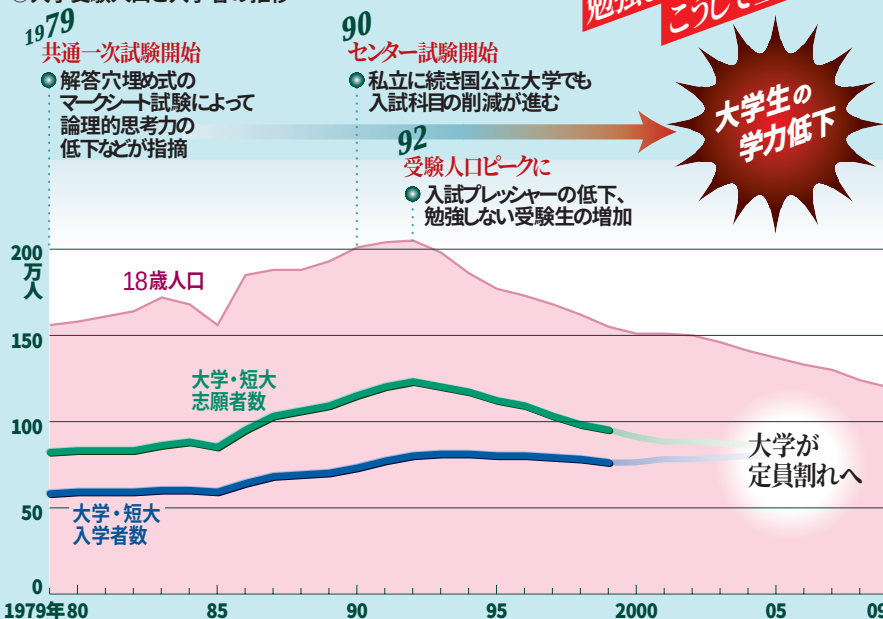
受験生確保にやみくもに走る大学

球団増によって米大リーグのレベルが落ちたと指摘されるのと同じ原理で、大学進学率が上がり、なおかつ少子化によって合格率も上がっている以上、学生の平均学力は落ちて当然だ。その上、大学に入りやすくなったゆえに受験生はかつてほど勉強をしなくなった。この2つの要因が相互に作用し合い、大学生の学力低下が加速する。

その責任は誰にあるのか。当事者の高校生や直接的な原因である少子化という現象を責めても仕方ない。こうした状況に素早く対策を打たないばかりか、積極的に学力低下に手を貸した大学こそ罪が重い。

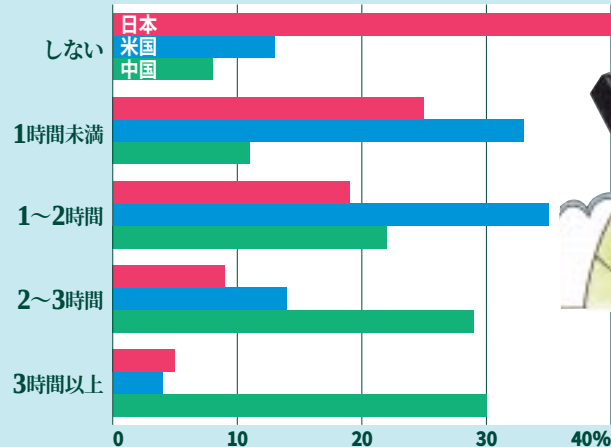
大学が入試に課す科目の数は一貫して減ってきている。狙いは言うまでも

●大学受験人口と入学者の推移



4割以上の高校生は学校以外では勉強しない

●高校生の学校以外での勉強時間



注：日本青少年研究所の1999年調査より

なく受験生の大量確保であり、それを通じた偏差値の向上だ。ほとんどの私立大学では文系・理系問わず2～3科目での入試が主流となっており、国公立大学でも90年の大学入試センター試験導入をきっかけに科目削減が進んだ。これが、受験生の学習態度に大きな影響を与えている。

「受験がなければ数学なんか勉強しない、という生徒がクラスに半分くらいいる。だから、合格するとこれで数学から解放されたとばかり全く数学に関心を示さなくなる」。こう語るのは大学の教員ではない。都内の中学校で数学を教える小寺隆幸・教諭だ。

中学校時代に数学を嫌いになった生徒は、入試に数学を課さない私大文系などに狙いを定め、高校3年間を通じて必要な科目のみ学習に励む。高校段階で広がった科目選択制が、この動きを後押しする。

本誌の中核である40～50代の読者

は少なくとも高校時代に「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」の2科目を学んだはずだ。理系学部に進んだ者はさらに「数学Ⅲ」を履修した。一方、現在の高校生にとって必修科目は「数学Ⅰ」だけ。その「数学Ⅰ」にしても、指数・対数関数や高次連立方程式などいくつかの分野が削除され、盛り込まれている内容は70年代の半分程度だ。

同様のことが理科にも言える。70年代には8～9割の生徒が学んだ物理の履修率は20%以下にまで落ち込んでいる。入試に出題される機会の少ない地学に至っては6～7%の生徒しか履修していない。

「理科3類（医学部系）の学生に、アミノ酸やたんぱく質、ビタミンを知らない者がいる。『医学部に進むのだから生物ぐらい勉強してこいよ』と学生に言う。『うちの高校では生物の授業がなかった』と言われることがある」。東京大学の松田良一・助教授（生物学）は驚きを隠さない。入試科目の最も多い東大でさ

えこうだから、微分・積分を学習していない経済学部生や物理を学んでいない工学部生に頭を抱える大学が多いのも不思議ではない。

学生の知識の欠如を補うため、高校レベルの数学や理科学科目の補習授業を開こうにも、大学にはその適任者がほとんどいない。一部の大学では予備校の講師をキャンパスに呼び、学生を鍛え直してもらう珍事が起きている。

これまで文部省は大学に入試科目数の削減を求めてきたが、今年4月大学審議会はこうした状況への反省から科目増を認める方針転換をした。ならば、学力低下に悩む大学側は科目増に踏み切ればよさそうなものだが、少子化が進む中、受験者の減少を極端に恐れている。「同レベルの大学が手を結びヨーロッパで入試科目数を増やすならよいが、1校でやるのはリスクが大きすぎる」（私立トップ校の経済学部教授）というわけだ。

受験生の確保を目的とした入試科目のやみくもな削減は、いったん手を染めると抜けるに抜けられない麻薬に似ている。その麻薬は、入試に必要な科目しか教えず学ばず、という形で高校教育を汚染し、大学はその手痛いしっぺ返しを食らっている。大学生の学力低下を招いたのは当の大学自身でもあるのだ。



予備校講師が大学で補習授業を請け負う

(写真：山田 哲也、イラスト：クロイワ カズ)

知的探究心を喪失した社会

数学教育に携わる者が腹に据えかねている発言がある。作家・三浦朱門氏の「2次方程式不要論」だ。

三浦氏は3年ほど前、教育専門誌上で妻の作家・曾野綾子氏の「私は2次方程式もろくにできないけど、65歳になる今日（発言当時）まで全然不自由しなかった」という言葉を紹介。学校でどこまで数学を教えるかは「数学大キライ」な人を半数以上含めて議論すべきだと主張した。

「主婦に2次方程式は必要ない」「学校を出て以来一度も微分や積分を使う場面に出くわしたことがない」。いわゆる文化人、コメンテーターによるこの手の言説は巷に溢れている。確かに、日常生活を営む上で中学・高校レベルの数学が必要となる場面がめったにないのも事実だ。だが、発言の主たる三浦氏が文部省の教育課程審議会会長だったことで、数学教育関係者の反発はいや増した。

数学教育に関心を持つ教員や市民が組織する数学教育協議会委員長の野崎昭弘・大妻女子大学教授は、子供たちの数学理解を高めるため、授業時間の現状維持を条件に、文部省が進める学習内容削減に賛成してきた。だが、授業時間の維持は、審議会で家庭科系の教員や大学教授など「数学大キライな先生方の猛反発を食い実現できなかった」（野崎教授）。

「数学に敵意を持つ大人をつくってきたの

は、数学を学ぶ意味をきちんと教えてこなかった数学教育者の責任」と野崎教授は反省する。その上で、実生活に不要うんぬんの議論は「責任ある立場の人間が語る際には、社会や子供たちへの影響を十分考慮すべきだ」と言う。

実生活に役立たないから学習しなくてもよい。こうした議論は、前段で紹介した入試に不必要だから学ばない、という受験生の態度と瓜二つだ。

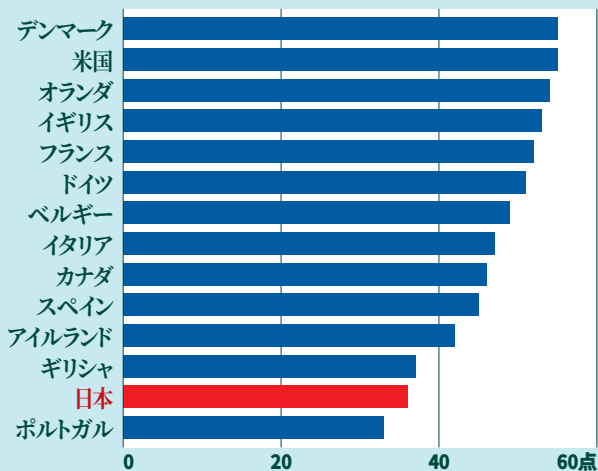
科学技術への関心、日本は最下位

大人社会は果たして若者の学力低下を非難する資格があるのか。

全米科学財団が実施した調査によると、日本の成人の科学技術知識に関する認識度は先進14カ国中13位に低迷している（下のグラフ）。同じ国を対象にした経済協力開発機構（OECD）の調査では、日本人の科学技術への関心の深さは14カ国中最下位だ。国民の知的水準が平均的に高いことが、産業発展の土台となった、という定説も色あせて見える。

果たして日本人は知的と言えるのか

●各国国民の科学技術知識調査



注：各国の18歳以上の男女に右記のような質問をして正答率を点数化したもの。調査時期は1991～97年で国により異なる

一方、子供たちは科学技術をどう捉えているのだろうか。

科学技術庁の調査によると、小学校5年生の43%は「科学的発見はよいことより害を多くもたらす」と考えている。「そうは思わない」という子供は32%と少数派だ。社会全体の科学技術への無知や冷淡さが子供たちに伝染しているとも取れる。ちなみに「将来科学を使う仕事がしたい」と考える中学生2年生の割合は20%と調査21カ国中最も低い（国際教育到達度評価学会の調査）。

入社試験の面接で「理想の人物は」という問いに学生は判で押したように「両親」と答える。これは大企業の人事担当者の間では常識だ。ある大手化学メーカーの人事部長は、その理由をたまたま発見した。書店で手にした就職対策のマニュアル本に、最も無難な

●左の調査に使った質問項目

▶以下の記述は正しいか？

- 1 地球の中心は非常に高温である
- 2 あらゆる放射能は人間によってつくられる
- 3 我々が吸う酸素は植物がつくっている
- 4 赤ちゃんが男の子か女の子かを決めるのは父親の遺伝子である
- 5 レーザーは音波を増幅させたものである
- 6 電子は原子よりも小さい
- 7 抗生物質は細菌のみならずウイルスにも効く
- 8 宇宙は巨大な爆発によって誕生した
- 9 大陸は長い時間をかけて現在の位置に移動し、今後も移動し続ける
- 10 人類はより初期的な哺乳類から進化した
- 11 喫煙は肺がんの原因となる
- 12 初期の人類は恐竜と同じ時代に生きていた
- 13 放射能で汚染された牛乳は沸騰させれば安全になる

▶以下の設問に答えよ

- 14 光と音ではどちらが速いか
- 15 地球が太陽のまわりを回っているか、太陽が地球のまわりを回っているか
- 16 地球が太陽のまわりを回るのにかかる時間は、1日か1カ月か1年か
- 17 DNAをあなたなりの言葉で説明せよ
- 18 分子をあなたなりの言葉で説明せよ
- 19 インターネットをあなたなりの言葉で説明せよ
- 20 放射線をあなたなりの言葉で説明せよ

注：全米科学財団のScience and Engineering Indicators1998より

図表 2、5、7、12、13は誤り。14：光、15：地球が太陽のまわりを回る、16：1年 以下省略

学力低下は日本を支えた中間層を崩壊させる



荻谷 剛彦
東京大学大学院
教育研究科教授

若者の学力低下が話題となる中、その背後で進行する現象に注目している。親の教育レベルの違いが子供たちの学習態度や意欲の違いを生んでいる事実だ。

親の最終学歴と子供の成績、勉強時間、学習意欲の関係を調べると、両者の間にはかなりはっきりとした相関関係が認められる。「ゆとり教育」の導入によって、子供たちの勉強離れは全般的に進んでいるが、高学歴な親を持つ子供の勉強時間はそれほど減っておらず、学習意欲も高い。親の学歴レベルが下がるほど、勉強

時間や学習意欲は急激に減少している。そして、この傾向は年々強まっている。

日本社会は2極分化の方向に進んでいる、と言える。これまで、日本社会の強みは知識レベルが均質的に高く勤勉な中間層の存在にある、と指摘されてきた。この分厚い中間層が今崩れつつある。この流れの先に待っているのは、所得格差の拡大だけではなく、均質だった日本社会の階層分化とその固定化だろう。

こうした前提に立てば、若者の学力低下を単に教育問題として片づけてはならないことがわかる。これは極めて深刻な社会構造問題と捉えるべきだ。

少子化と高齢化が進む中、日本を支えてきた中間層が弱体化していけば、この国の財政状況はさらに困難さを増す。

企業社会が受ける影響も計り知れない。経営に必要な情報や知識はすべてデータベース化できるようになるから、今後のビジネスマンは知識習得よりも創造性が問われる、といった議論がかつてあった。情報技術（IT）が大幅に進歩した今、こうした議論が全般的な外れであったことが判明した。膨大な情報の海から必要なものを選択するには、知識のフィルターをいったん通過させなければならない。国民一人ひとりが、かつてよりも幅広い知識が必要とされている。米国が「知識を基盤とした経済」を標榜し、国民各層の再教育に力を入れるのは、こうした認識があるからにほかならない。

今の日本には、学歴社会や詰め込み型教育を批判するあまり、知識や教養の一般的な価値をも短絡的に否定する風潮を感じる。そうした反知性主義は日本の競争力に悪影響しか与えないだろう。

返答例として「両親」が推奨されていたのだ。

就職活動は受験勉強と同様、すっかりマニュアル化している。多くの企業が適性検査に利用する「SPI」と呼ばれる試験の対策本は、大きな書店なら何十種類と並び、大学生協などは「SPI模試」まで実施している。

だが、こうした学生を企業は「自分の頭で考えない、マニュアル優先の指示待ち族」と嗤えない。対策本や模擬試験が人気を呼ぶのは、企業が独自の採用活動を放棄し、出来合いのペーパーテストと各社似たり寄ったりの面接しか実施していないことの裏返しだからだ。

「3日でわかる連結経営」式の安直なビジネス本が書店にうずたかく積まれる状況は、物事の本質を深く探るよりも、効率的に答えを見つけ出すことを優先する受験生の学習態度そっくりではないか。

ビジネスリーダーの養成機関であるグループダイナミックス研究所は5月、日米のハイテク関連企業に勤める30代の課長級168人を対象に企業家マインド調査を行った。その結果、「お金のためだけでなく倫理観や高い目標のためにキャリア形成を考える」ビジネスマンの割合は米国が日本を大きく上回った。

同研究所の柳平彬代表は「日米のマネジャーを比較すると、米国の方が志が高い。日本は目先の利益追求型で、このままではビジネスマンの企業家精神は薄れ、企業のダイナミズムがなくな

安直マニュアル本を頼るのはビジネスマンも同じ



なってしまう」と警告する。

学力低下はマスメディアにも大きな責任がある。これまでマスコミは大学進学へ向けた努力全般を十把一絡げに「受験テクニックを磨くだけの無意味な知識詰め込み」と弾劾するだけだった。「利己的な偏差値エリート」VS「勉強は苦手だが人間味溢れる好漢」といったテレビドラマなどに典型的な人物造形は、視聴者の潜在意識に少なからぬ影響を与えてきたはずだ。

そして、企業社会は若者たちをマーケットとしてのみ注目し、その風俗・流行を無批判に受け入れ、彼らの欲望をひたすら膨らませてきた。

我々は若者の学力低下を難ずる前に自問する必要がある。知的な探求心の喪失は社会全体を覆う病理ではないのか、と。だとすれば、若者の学力低下は日本人全員の問題でもある。